

令和元年12月10日

東伊豆町議会
議長 村木 脩 様

文教厚生常任委員会
委員長 稲葉 義仁

議員派遣結果の報告

令和元年第3回定例会で承認された議員派遣の結果を報告いたします。

記

- 1 目 的 文教厚生常任委員会による先進地視察研修のため
 - (1) 新城市若者議会の取組について
 - (2) 子育て支援の取組について
 - ア 地方創生「子育て共助のまちづくり」モデル事業
 - イ 子育て支援センター“ぶらんこ”
 - ウ 施設見学（舟橋型子育てシェアビレッジ、舟橋村立図書館）
- 2 派遣場所 (1) 愛知県新城市 新城まちなみ情報センター
(2) 富山県舟橋村役場
- 3 派遣期間 令和元年10月9日（水）～11日（金）の3日間
- 4 派遣議員 文教厚生常任委員会委員
- 5 派遣内容
 - (1) 新城市若者議会の取組について
 - ア 新城市の概要
新城市は愛知県の東部に位置し、市域の東側は静岡県浜松市に接している。
面積は県内2番目の広さとなる499.23㎢を有し、市域の84%は三河山間部を形成、東三河一帯の水源となっており、一般には長篠・設楽原の戦いで知られる地域でもある。

イ 経緯・事業概要

愛知県東部の中山間地に位置する新城市は、以前より人口減少への対策が課題とされており、県下で唯一の消滅可能性都市に選定されたことや、有権者における若者の割合が低く（20代が約11%（H26.4実績））、若年層に不利な政策が選択されがちな「シルバーデモクラシー」が問題視されたこと等が若者政策に力を入れる大きなきっかけとなった。

具体的には平成26年度に「若者政策ワーキング」で始まった若者の声を拾う取り組みがきっかけとなり、『若者の意見を実現する場』を求める若者たちの行動が平成27年の「若者議会」実現につながった。

このような中で行政では「若者条例」と「若者議会条例」を制定し、若者議会を同条例に基づく市長の附属機関として位置づけ、さらに同議会の運営経費とは別に1千万円の若者政策予算枠を確保している。

委員（議員）は16歳から29歳までの若者から定員20名を公募し、任期は1年、また市の職員や委員（議員）OBがメンターとして委員をサポートする。

6月に議長・副議長を選出するとともに全委員（議員）が所信表明を行い、いくつかのチームに分かれワークショップ形式で検討を行う。8月の執行部への中間発表を通じて事業の精度を高め、予算を検討材料に加えたうえで11月に市長に答申する。

委員は非常勤職員として1回3千円（交通費実費）の費用弁償で活動し、任期中の会議数は一人あたりおよそ40回程度となっている。

実現にいたった政策は、利用者数の増加を目的とした図書館2階のリノベーションや高齢者を対象としたおしゃべりチケット事業、健康づくりを目的としたバブルサッカー推進、市民の交流の場づくりを目的としたまちなみ情報センターのリノベーション、他にも防災意識の向上に向けた政策や広報・PR強化事業等、委員（議員）の興味・関心に応じ多岐にわたったものとなっている。

ウ 感想・意見

若者議会の最大の特徴は、予め予算枠を確保した上で提案された事業を行政が実際に事業化することにある。

委員（議員）にとっては、各々が持つ「こうしたらいいのに」という思いを事業として形にしていく中で、また前年までに実施され

てきた事業の検証・ブラッシュアップを通じて町づくりの楽しさや難しさ、あるいは責任の重さを実感することができ、結果として政治への興味や地域への愛着を深めることに成功していると感じた。

そこで大きな役割を果たしているのが、市職員有志・委員（議員）OBによるメンターのサポートであり、決して表に出すぎず黒子に徹する姿勢で関わることで、若者の熱意や責任感を上手く引き出している。

また、これまでの委員（議員）から実際に市議会議員となるものがでてきたことは、付随する大きな成果のひとつである。

今回は議会改革の一環として視察をさせていただいたが、町づくりやコミュニティ形成、政治に対する興味・関心の深化等、様々な視点から興味深い施策であると感じた。そのエッセンスを十分に吟味し、当町に生かせるような形で取り入れていきたい。



新城まちなみ
情報センター



新城まちなみ情報センター会議室での
若者議会についてのプレゼンテーション

（２）子育て支援の取組について

ア 舟橋村の概要

舟橋村は富山県のほぼ中央部に位置する、面積 3.47 ㎢の日本一小さな自治体である。

富山市へのアクセスの良さから、平成元年に開始した宅地造成を契機に人口が倍増、特に子育て世代が多く転入した。平成 27 年の国勢調査では年少人口割合が 18.4%と全国で 14 位となっている。

イ 経緯・事業概要

富山市のベッドタウン化により、宅地造成開始からの 20 年間で人口が 1500 人から 3000 人へと倍増した一方、新旧村民の生活スタイルや意識の差が顕在化したため、平成 19 年に富山大

学のノウハウ提供を受けながら公募委員による村民検証策定委員会を発足し、同年 11 月に村民憲章を策定。

これを契機に富山大学と包括連携協定を締結し、平成 20 年より協働型まちづくりへの取組みをはじめ。

はじめに徹底した現状分析を行い、以下の 2 点を現状の課題として提起した。

- (ア) 国の将来人口推計において舟橋村は出生率が高く設定されているが、子育て世代の転入の影響によるものであり実際の出生率は他市町村と同水準であること。
- (イ) 子育て世代は保護者同志やこどもの交流の場としてあるいは地域の見守りとして、中高年代においては地域での居場所や役割を發揮する場として、「コミュニティ」を求めている。

上記を受け平成 27 年には舟橋村総合戦略を策定。「子育て共助」の地域社会をプラットフォームとして「転入」「出産・子育て」「地域づくり」「産業振興」といった地方創生の課題を解決していくこととした。

「子育て共助」の地域社会とは、子育てをきっかけとして、子育て世代とそれをサポートする人(子育てサポーター)や組織が密接に結びつき、それら全員の希望が実現する社会のことを表す。

中高年代は、自らが子育て支援活動に参加して子育て世代と交流することにより地域での自分の役割を実感してもらい、民間企業には「子育て支援」という社会問題に対して CSV(共通価値の創造)というビジネスベースでの解決方法を試行していくことで、ユニークかつ他にはできない商品・サービスを創出していただくことを狙う。

[子育て支援センター “ぶらんこ”]

- ・人柄を重視し教育的な雰囲気をつくらないため、現場経験 1 年未満の保育士をメインスタッフとして採用
- ・ママ同士を相談相手として活用してもらう
- ・子育て親子の居場所づくりのボランティアが運営をサポート
- ・イベント運営に利用者自身も参加してもらう

[舟橋型子育てシェアビレッジ]

- ・子育て世代の転入を促進する戦略的な受け皿として整備
- ・入居者同士のコミュニティを醸成する仕掛け

- ・住宅のマネジメントには企業や村民が積極的に関与

[パークマネジメント]

- ・造園業者が運営全般をコーディネート
- ・子育て世代や中高年世代がつながるイベント等を企画運営
- ・こども公園部長を募集し、公園の運営に関わってもらう

[舟橋村立図書館]

- ・駅舎の改築とあわせ、駅職員の無人化を避けるため、幅広い年代の利用が期待できる図書館の併設
- ・駅前駐車場の拡大によりパーク&ライド方式の導入に成功



舟橋オレンジパークに隣接する
子育てシェアビレッジ



造園業者が主導し子供公園部長が
運営に関わる舟橋オレンジパーク

(3) 感想・意見

各事業がそれぞれ「子育て共助のまちづくり」の中にしっかりと位置付けられ、連携していることが印象的であった。

また、民間業者を巻き込んだのCSV事業の展開にあたっては、その意義をしっかりと理解してもらうための勉強会・ワークショップを事前に長期間にわたり行うなど、狙った効果を引き出すための努力を惜しまず、また、企業側も少しずつではあってもしっかりとついていることがうかがわれた。

子育てを軸におくことで子育て世代へのサービスを提供することが、その提供元となる中高年代には自らの居場所を確保することにつながり、民間企業には新たなサービスや商品の開発に結び付き、全体としてみた場合、地域全体の魅力向上に貢献していくという将来像が、各々の施設を見学したときにも実感できた。

当町とは与えられている環境も異なるが、コミュニティの創出という点では当町でも見習うべきところが多々あると考える。事業全体の戦略立案や事業実施、そして効果検証の精緻さとあわせ、今後の指針として常に意識していきたい。